

# 災害時に備えた社会的 중요インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金

資源エネルギー庁 資源・燃料部  
石油流通課 03-3501-1320  
資源エネルギー庁 電力・ガス事業部  
政策課 03-3501-1746

## 令和3年度概算要求額 80.0億円 (30.0億円+臨時・特別の措置18.5億円)

### 事業の内容

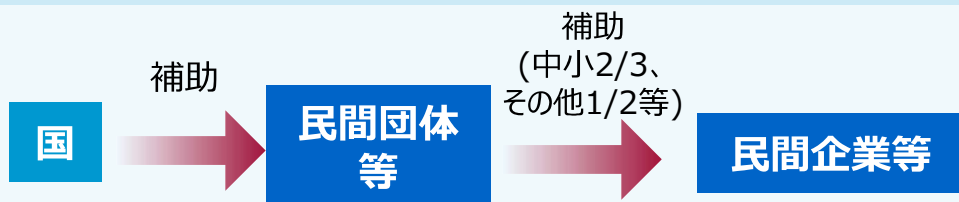
#### 事業目的・概要

- 災害時において、道路等が寸断した場合に、LPガス充填所やサービスステーション（SS）などの供給側の強靱化だけでは燃料供給が滞る可能性があることから、需要家側においても自家発電設備等を稼働させるための燃料を「自衛的備蓄」として確保することは、災害時における施設機能の継続を確実にする有効な方策です。
- このため、避難所や多数の避難者・避難困難者が発生する施設等の社会的 중요インフラ等への燃料備蓄を推進すべく、LPガスタンクや石油タンク等の設置を支援します。

#### 成果目標

- 多数の避難者が発生する避難所等への導入を促進するため、社会的 중요インフラにLPガス・石油製品の「自衛的備蓄」を促し、災害対応能力の強化を目指します。

#### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



### 事業イメージ

分散型エネルギーであるLPガス・石油製品を利用した、LPガスタンク、石油タンク、自家発電設備等の設置を支援します。

#### 需要家側への燃料備蓄の推進

